

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

会社名 和興エンジニアリング株式会社

登録銘柄

コード番号 1756

本社所在都道府県

 (URL <http://www.wako-eng.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 福井敏明

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役広報部長

氏名 新井誠一郎

TEL (03) 3798 - 4431

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	27,512	2.1	333	-	353	-
15年 3月期	28,108	1.1	250	-	216	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	63	-	3.93	-	0.9	2.1	1.3
15年 3月期	563	-	33.77	-	7.1	1.3	0.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 16,283,684 株 15年 3月期 16,685,710 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	6.00	0.00	6.00	95	-	1.3
15年 3月期	6.00	0.00	6.00	98	-	1.3

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	16,155	7,401	45.8	465.18
15年 3月期	17,077	7,571	44.3	461.63

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 15,910,523 株 15年 3月期 16,401,435 株

期末自己株式数 16年 3月期 994,477 株 15年 3月期 503,565 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,500	80	150	0.00	-	-
通期	26,700	300	150	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 43 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

種 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	154		214		59
受 取 手 形	151		152		1
完 成 工 事 未 収 入 金	7,317		7,935		618
未 成 工 事 支 出 金	1,238		1,563		324
材 料 貯 蔵 品	56		85		29
未 収 入 金	587		510		77
繰 延 税 金 資 産	147		163		16
そ の 他	48		55		6
貸 倒 引 当 金	19		14		5
流 動 資 産 合 計	9,682	59.9	10,667	62.5	984
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	1,731		1,854		122
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	305		152		152
土 地	2,578		2,578		0
そ の 他	227		229		1
有 形 固 定 資 産 合 計	4,842	30.0	4,814	28.2	28
無 形 固 定 資 産	314	1.9	246	1.4	67
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	546		421		125
関 係 会 社 株 式	172		167		5
繰 延 税 金 資 産	485		636		150
そ の 他	109		146		36
貸 倒 引 当 金	0		21		21
投 資 等 合 計	1,315	8.2	1,349	7.9	33
固 定 資 産 合 計	6,472	40.1	6,410	37.5	62
資 産 合 計	16,155	100.0	17,077	100.0	922

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	3,214		2,964		250
短期借入金	3,300		3,600		300
未払金	271		448		176
未払費用	182		186		4
未払法人税等	18		-		18
未払消費税等	57		39		17
未成工事受入金	40		174		134
賞与引当金	167		142		24
完成工事補償引当金	5		14		8
その他の他	36		66		29
流動負債合計	7,294	45.2	7,637	44.7	342
固定負債					
退職給付引当金	1,183		1,626		442
役員退職慰労引当金	267		234		33
その他の他	8		7		0
固定負債合計	1,459	9.0	1,869	11.0	409
負債合計	8,754	54.2	9,506	55.7	752
(資本の部)					
資本金	909	5.6	909	5.3	-
資本剰余金					
資本準備金	306		306		-
資本剰余金合計	306	1.9	306	1.8	-
利益剰余金					
利益準備金	222		222		-
任意積立金	6,115		6,715		600
当期末処分損失()	50		488		437
利益剰余金合計	6,286	38.9	6,448	37.7	162
その他有価証券評価差額金	51	0.3	22	0.1	74
自己株式	153	0.9	70	0.4	82
資本合計	7,401	45.8	7,571	44.3	170
負債・資本合計	16,155	100.0	17,077	100.0	922

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較増減() 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
完成工事高	27,512	100.0	28,108	100.0	596
完成工事原価	25,132	91.3	26,169	93.1	1,036
完成工事総利益	2,380	8.7	1,939	6.9	440
販売費及び一般管理費	2,046	7.4	2,189	7.8	143
営業利益及び営業損失()	333	1.2	250	0.9	583
営業外収益	50	0.2	61	0.2	10
営業外費用	31	0.1	27	0.1	3
経常利益及び経常損失()	353	1.3	216	0.8	569
特別損失	288	1.0	626	2.2	337
投資有価証券評価損	-		72		
投資有価証券売却損	-		18		
固定資産売却損	6		-		
有形固定資産除却損	12		19		
ゴルフ会員権評価損	0		4		
特別退職金	268		511		
税引前当期純利益及び 税引前当期純損失()	64	0.2	842	3.0	907
法人税、住民税及び事業税	13	0.0	18	0.1	5
法人税等調整額	115	0.4	298	1.1	413
当期純損失	63	0.2	563	2.0	499
前期繰越利益	13		74		
当期末処分損失	50		488		

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減()
		[自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]	[自 平成14年4月1日] [至 平成15年3月31日]	
当 期 未 処 分 損 失		50	488	437
別 途 積 立 金 取 崩 額		200	600	400
合 計		149	111	37
利 益 処 分 額		95	98	2
利 益 配 当 金		95	98	2
次 期 繰 越 利 益		53	13	40

(4) 1株当たり配当金

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳) 普通配当	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 6.00

2. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | | |
|------------------|--|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 | |
| その他の有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） | |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産
- | | |
|-----------|------------|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 材 料 貯 蔵 品 | 総平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 完成した工事のかし担保に充てるため、過去の補償実績による見積額に基づいて計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,850百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、当期の発生額全額を一括費用の減額処理しております。また、数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)の定額法により償却しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当 期 4,101 百万円	前 期 4,023 百万円
-------------------	------------------	------------------

(損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当 期	前 期
有形固定資産	297 百万円	263 百万円
無形固定資産	83 百万円	45 百万円
(2) 営業外収益の主要項目		
受取物品賃貸料	18 百万円	16 百万円
(3) 営業外費用の主要項目		
支 払 利 息	26 百万円	23 百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

「E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。」

(有 価 証 券 関 係)

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 流 動 の 部		
繰 延 税 金 資 産	百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	68	48
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	2	5
繰 越 欠 損 金	61	112
そ の 他	16	5
繰延税金資産合計	147	172
繰 延 税 金 負 債		
未 収 事 業 税	-	8
繰延税金負債合計	-	8
差引：繰延税金資産の純額	-	163
(2) 固 定 の 部		
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	381	484
役員退職慰労引当金否認	108	94
ゴルフ会員権評価損否認	16	16
その他有価証券等評価差額金	-	15
そ の 他	39	24
繰延税金資産小計	546	636
評 価 性 引 当 額	30	-
繰延税金資産合計	516	636
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	30	-
繰延税金負債合計	30	-
差引：繰延税金資産の純額	485	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
法 定 実 効 税 率	41.9 %	- %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	106.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	-
住 民 税 均 等 割	28.2	-
評 価 性 引 当 額	46.7	-
そ の 他	22.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	198.9	-

(重要な後発事象)

平成16年4月20日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオによる当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議致しました。

1. 公開買付けに関する意見の内容及び理由

公開買付者は、情報通信事業者間の競争の激化に伴い、通信設備建設業界を取り巻く経営環境が今後ますます厳しくなるとの認識から、同種の通信設備建設業者である当社と相互に協力し合い、事業規模を拡大することにより、より競争力を高めることを目的としております。

そこで、当社と致しましても、自主的運営を行いつつ、相互の協力により営業基盤の拡大並びに収益力及び信用力の強化などを図ることについて相互理解が得られましたので、公開買付者が当社株式を対象に行う本公開買付けに対し賛同を表明いたしました。

2. 公開買付者の概要

- (1) 商号 株式会社協和エクシオ
(2) 代表者 代表取締役社長 高島 征二
(3) 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
(4) 主な事業内容 NTT関連通信設備工事、情報通信・電気・環境設備工事、
情報システム事業、海外通信設備工事
(5) 資本金 6,888百万円(平成15年9月30日現在)

3. 公開買付後の親会社及び主要株主である筆頭株主の異動(異動日 平成16年5月18日)

(1) 新たに親会社となるもの

名称	株式会社協和エクシオ		
所有議決権数	8,220 個	議決権総数に対する割合	50.41%
所有株式数	8,220,000 株	発行済株式総数に対する割合	48.62%

(2) 主要株主及び筆頭株主ではなくなるもの

名称	古河電気工業株式会社		
代表者	代表取締役社長 石原 廣司		
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号		
所有議決権数	372 個	議決権総数に対する割合	2.28%
所有株式数	372,836 株	発行済株式総数に対する割合	2.21%

議決権総数及び発行済株式総数に対する割合は、平成15年9月30日現在で計算しております。

3 . 役 員 の 異 動

(平成16年6月29日予定)

1 . 代表者の異動

(1) 退任予定代表者

大和田 貞 雄 (現 代表取締役会長)

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

横 田 靖 彦 (現 理事神奈川支店長)

川 澄 映 (現 理事ネットワーク事業本部長兼企画管理部長)

荒 川 公 延 (現 理事栃木支店長)

鈴 木 喜 晶 (現 (株)協和エクシオ 取締役経営企画部長兼グループ事業推進部長)

(2) 新任監査役候補

青 戸 重 治 (現 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 監査役)

松 本 光 生 (現 常務取締役安全品質管理本部長兼技術開発部長)

前 田 勉 (現 (株)協和エクシオ 経営企画部担当部長)

(3) 退任予定取締役

新 井 誠一郎 (現 常務取締役広報部長)

松 本 光 生 (現 常務取締役安全品質管理本部長兼技術開発部長)

池 澤 英 夫 (現 取締役相談役)

北 川 裕 (現 取締役)

黒 川 通 豊 (現 取締役)

石 井 正 巳 (現 取締役千葉支店長)

(4) 退任予定監査役

酒 井 和 彦 (現 常勤監査役)

青 江 茂 (現 監査役)

櫻 日出雄 (現 監査役)